

オピニオン

エネルギー政策見直し

未曾有の東京電力福島第1原発事故から10年。8日の本紙コラム「風知草」では、廃炉計画について小出裕章・元京大原子炉実験所助教が幻想と断絶していることを紹介している。

ブラごみを川に捨てる人

我が家の近くの道脇の畑の中に、約500坪にわたるごみが捨てられている。ごみが捨てられている。ごみが捨てられている。ごみが捨てられている。

みんなの広場

エルンフリーのように石棺で覆うしかないが、政治的理由により、その方法は選

いよいよ春の訪れが



北野 信子76歳(主婦・大阪府茨木市)

使いつけてフォークやスプーンの有りが検討されている。あわせて私たちの意識改革が必要だと思う。生

政治が「道なき所に道」を

11日の本紙による、自民党の二階俊博幹事長が、北朝鮮による日本人拉致問題の進展を図る「超党派訪朝団」を考慮すべきだと述べたこと。拉致問題は解決に向けて一向に進展して

ふんす、塔

またもシスラム障害「ミス豊」銀行と改名する。みずほ銀行(広島・山形)

みんなの広場投稿募集 本文400字程度。住所、氏名、年齢、職業(元職も可)、電話番号(携帯番号も)を明記し、毎日新聞各本社・支社(住所は1面題字下)「みんなの広場」係へ。ファクスは03・3212・0825。ホームページでの投稿受け付けは<https://mainichi.jp/contribution/>から。匿名、二重投稿はご遠慮ください。

記者の目

堀山明子 ソウル支局



「慰安婦問題30年の日本外交」

慰安婦問題は、日韓両政府が戦後補償を巡る法的解釈の違いを超えて、人権救済のために外交努力を続けた分野だ。元慰安婦が1991年に韓国内で初めて被害を告白してから今年で30年。これまで日本は「償い金」支給など元慰安婦支援策を2度行なった。しかし、日韓関係がこじれた末、韓国の地裁は今年1月、日本政府に元慰安婦への賠償を命じた。30年の日韓外交は何が欠けていたのか。元慰安婦の名譽回復を目指した原点に戻って考えたい。

名誉回復の原点に返って



日本政府に損害賠償を求め、ソウル市内で記者会見する李容洙(イ・ヨンス)さん(左)ら元慰安婦3人。2019年11月13日、堀山明子撮影

含まれているが、原告全員のもの「請求権は消滅していない」と言い切った。韓国法曹界では「予想外の判決」との反応が多い。「最後の救済手段は外交」と位置づけ、韓国政府に交渉を促す判例が続いていたからだ。元慰安婦は日本だけでなく韓国政府にも損害賠償を起しているが、ソウル地裁は2019年、韓国外務省に外交努力を約束させ、調停が成立した。文在寅大統領は新年記者会見で、判決について「正直困惑した」と述べ、政府見解とは違っていることを認めた。だが、日本政府が求める慰安婦被害者1億2千万(約950万)の外交努力が水の泡になった。190万(約1億9000万)を2000年、合意当時を生かしていた元慰安婦47人のうち35人、遺族199人が沈黙する胸の内、聴く回路途絶え

ONKYO 耳あな型デジタル補聴器 OHS-D21. 不要な雑音は抑制し、聴きたい音を拾います。8チャンネルチップのここがスゴイ! 雑音を強力に抑制! 鮮明で快適! 静かで自然な音!